

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 稲敷市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,618	730	12,348

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,139	18,328	811	778	14,123	230	基金から 1,005百万円繰入
基幹水利施設管理 事業特別会計	120	119	1	1	0	34	
稲敷市・稲敷郡町村及び一部 事務組合公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	
浮島財産区特別会計	1	1	0	0	0	0	
古渡財産区特別会計	4	4	0	0	0	0	
普通会計	19,224	18,412	812	779	14,123	230	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,095	1,032	-	63	2,381	326	106.5	0	0	法適用企業
工業用水道事業会計	9	8	-	1	0	0	117.8	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 96	(歳出) 25		(実質収支) 71	116	1	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,443	(歳出) 1,395		(実質収支) 48	3,877	217	-	-	-	
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	(歳入) 1,494	(歳出) 1,412		(実質収支) 82	7,089	376	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 403	(歳出) 389		(実質収支) 14	3,493	261	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,348	(歳出) 5,061		(実質収支) 287	0	380	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 4,633	(歳出) 4,453		(実質収支) 180	0	584	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,048	(歳出) 1,985		(実質収支) 63	0	339	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
江戸崎地方衛生土木組合	(歳入) 1,357	(歳出) 1,303		(実質収支) 54	2,188	71.7	-	-	-	
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	(歳入) 3,448	(歳出) 3,389		(実質収支) 59	683	22.3	-	-	-	
龍ヶ崎地方衛生組合	(歳入) 1,144	(歳出) 1,121		(実質収支) 22	2,943	20.6	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	(歳入) 29,788	(歳出) 29,772		(実質収支) 16	0	1.5	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業会計分)	(歳入) 395	(歳出) 391		(実質収支) 3	0	-	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	(歳入) 540	(歳出) 317		(実質収支) 223	0	1.5	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療 広域連合	(歳入) 167	(歳出) 105		(実質収支) 63	0	1.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
稲敷市農業公社	1	67	50	12	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.65	実質収支比率	6.7
実質公債費比率	10.5	経常収支比率	89.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。